



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月27日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3199 URL <https://watahan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 有賀 博 TEL 03-3341-2766
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	64,288	19.4	1,126	49.7	1,422	48.5	703	△12.8
2022年3月期第2四半期	53,834	△8.6	752	△67.3	957	△60.7	807	△47.7

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 772百万円（△10.5%） 2022年3月期第2四半期 863百万円（△46.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	35.43	—
2022年3月期第2四半期	40.72	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	81,777	19,751	24.2	992.82
2022年3月期	69,551	19,345	27.8	974.25

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 19,751百万円 2022年3月期 19,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	9.2	2,950	22.8	3,350	14.1	2,250	2.1	113.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	19,894,434株	2022年3月期	19,857,426株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	296株	2022年3月期	296株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	19,871,488株	2022年3月期2Q	19,832,047株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算に関する説明は、当社ウェブサイト(<https://watahan.co.jp/ir/>)を通じて動画配信にて行う予定です。決算説明資料についても、同時に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも、経済活動への厳しい制限が緩和されるなど、正常化へ向けた動きが進みました。

一方で、原材料価格の高騰や急速な円安進行を背景とした物価の上昇や、ウクライナ情勢の長期化、中国における経済活動抑制の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

綿半グループが関係する事業環境のうち、小売事業では、原材料・エネルギー価格の高騰や急速な円安進行により販売価格が上昇するなど、消費マインドの低下が懸念されております。また、光熱費をはじめとした各種コストの上昇やインターネット通販、フードデリバリーなどを加えた業種・業態を超えた競争が激化するなど、事業環境は厳しさを増しております。

建設事業では、企業の設備投資に持ち直しの動きが続くなど、受注環境は堅調に推移しております。一方で、住宅市場においては、足元では新設住宅着工戸数は底堅い動きとなっておりますが、資材価格高騰による建設コストの増加を受けて、市場の冷え込みが懸念されるなど、引続き注視が必要な事業環境となっております。

貿易事業では、長引く原油高騰による輸送コストの上昇や急速な円安進行など、不安定な状況が続いております。医薬品市場においては、毎年の薬価改定による市場の抑制が懸念されております。化粧品市場においても、行動制限の緩和により緩やかな回復は見られたものの、幅広い分野での値上げに伴う節約志向の高まりなどを受け、消費意欲の回復は鈍く、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況下におきまして、経営理念である「合才の精神」に基づき、人々の暮らしに寄り添う企業を目指すべく、中期経営計画として「地域に寄り添い地域と共に新しい価値を創造する」を掲げ、各グループ会社が顧客・マーケットに適合した事業展開を積極的に推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、電力料値上げの影響を受けたものの、建設事業の工事が順調に進捗したことにより、売上高は642億88百万円（前年同四半期比19.4%増）、営業利益は11億260百万円（同49.7%増）、経常利益は14億22百万円（同48.5%増）と増収増益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前期に発生した特別利益や税効果等が影響し、7億3百万円（同12.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業では、スーパーセンター、ホームセンター、食品スーパー、ドラッグストア、家具インテリア、インターネット通販等、多種多様な業態を展開しており、「店舗改装・新規出店を継続」「流通網の拡大」「新業態の開発」を重点施策としております。

「店舗改装・新規出店を継続」の取組みとして、2022年8月に綿半スーパーセンター上田店をオープンいたしました。上田店は、青果・鮮魚・精肉・惣菜に加えてカフェを導入したスーパーマーケット業態、家具・家電・建築資材・ガーデニングやペットショップが揃うホームセンター業態、医薬品およびカウンセリング化粧品まで揃えたドラッグストア業態の3業態が1店舗にまとめて構成された綿半グループ最大級の店舗です。

「流通網の拡大」では、日本各地の漁港からの鮮魚の直接仕入や、産地から店舗・販売まで、低温を維持し続けるコールドチェーンを構築し、生鮮商品の鮮度向上に取り組ましました。

また、世界的な原材料価格の高騰が続くなか、加工食品、菓子、飲料など生活に欠かせない食品について最大400品目の値下げを実施したほか、家具インテリア分野では、店舗への陳列什器の提供や住宅分野との協業など、グループシナジーを活かした取組みを積極的に推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高については382億89百万円（同0.4%増）となりました。セグメント利益は、上田店・権堂店の出店コストの発生や電力料値上げ等により、4億93百万円（同41.8%減）となりました。

(建設事業)

建設事業では、屋根外装改修、鉄構、自走式立体駐車場、木造の建設工事等を展開しており、重点施策として「鉄骨分野のF A化をさらに加速」「木の加工・流通網の構築」「木を使った商品開発の推進」に取り組んでまいりました。

「鉄骨分野のF A化をさらに加速」では、2022年4月より長野県高森町の新工場が稼働いたしました。鉄構工場機能を集約した新工場の自動化により、加工能力の向上と効率化による収益性の向上を図ってまいりました。

「木の加工・流通網の構築」「木を使った商品開発の推進」では、夢ハウスが有する原木の仕入からプレカットまでを行う木材の製造機能を活かして、長野県産木材の有効活用による地域経済の活性化へ向けて、木材の加工・流通網の構築にも注力しております。

当第2四半期連結累計期間における業績は、資材価格高騰の影響を受ける一方で、前期末の豊富な受注残を背景に、各分野ともに工事が順調に進捗したことで、売上高は235億21百万円(同86.2%増)、セグメント利益は9億64百万円(前年同四半期は41百万円のセグメント損失)となりました。

(貿易事業)

貿易事業では、天然由来の医薬品・化成品の輸入販売、不妊治療薬の原薬製造や農園芸品の販売等を行っており、重点施策として「食品分野への進出」「肥料・飼料分野の拡大」に取り組んでまいりました。

「食品分野への進出」では、ヘルスクエア意識の高まりにより注目されている健康志向市場向けに「食べても罪悪感を感じないギルトフリー」に、新たに栄養価の高いウチワサボテン果実をプラスした、「ギルトフリー+」の食品原料の販売を開始しました。

「肥料・飼料分野の拡大」では、100%天然植物由来の動物飼料添加物『Nutrafito Plus』の販売を開始するなど、天然の肥料・飼料分野への進出・拡大を進めてまいります。

また、海外原料の安定した在庫確保や不妊治療薬の原薬製造の安定化・高品質化に向けた精製率を高める方法の研究開発を進めております。

当第2四半期連結累計期間における業績は、前期との納入時期のずれや円安傾向の為替相場等の影響により、売上高は22億34百万円(前年同四半期比24.2%減)、セグメント利益は1億19百万円(同73.7%減)となりましたが、通期の業績見通しにおいては概ね計画通りの進捗であります。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。売上高は2億42百万円(同71.4%増)、セグメント利益は48百万円(同32.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、122億26百万円増加し、817億77百万円(前期末比17.6%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ100億25百万円増加し、454億96百万円(同28.3%増)となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が56億43百万円、商品及び製品が13億52百万円、原材料及び貯蔵品が8億68百万円、その他流動資産が17億11百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ22億0百万円増加し、362億81百万円(同6.5%増)となりました。主な要因は、建物及び構築物が24億9百万円、土地が5億54百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ118億20百万円増加し、620億26百万円(同23.5%増)となりました。主な要因は、短期借入金が79億59百万円、支払手形及び買掛金が39億26百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加し、197億51百万円(同2.1%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により7億3百万円増加した一方、剰余金の配当により4億16百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は24.2%(前連結会計年度末は27.8%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は41億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果使用した資金は、11億58百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益13億32百万円、仕入債務の増加44億19百万円、その他の負債の増加20億39百万円及び減価償却費8億49百万円があった一方、売上債権の増加56億39百万円、棚卸資産の増加33億43百万円及びその他の資産の増加7億7百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、28億17百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出22億55百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7億93百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果獲得した資金は、38億67百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出20億7百万円があった一方、短期借入金の純増額58億17百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、2022年5月14日の「2022年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,535	4,383
受取手形、売掛金及び契約資産	15,523	21,166
商品及び製品	9,242	10,595
仕掛品	643	1,244
原材料及び貯蔵品	2,209	3,077
その他	3,354	5,066
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	35,470	45,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,071	14,480
土地	10,723	11,277
その他（純額）	3,720	2,383
有形固定資産合計	26,514	28,141
無形固定資産		
のれん	1,095	1,514
その他	579	650
無形固定資産合計	1,674	2,165
投資その他の資産		
その他	5,979	6,062
貸倒引当金	△88	△88
投資その他の資産合計	5,891	5,974
固定資産合計	34,080	36,281
資産合計	69,551	81,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,172	20,098
短期借入金	7,180	15,140
未払法人税等	186	650
賞与引当金	677	767
工事損失引当金	17	32
完成工事補償引当金	53	65
その他	5,034	6,965
流動負債合計	29,322	43,718
固定負債		
長期借入金	15,132	12,365
退職給付に係る負債	2,529	2,564
資産除去債務	1,715	1,892
その他	1,505	1,484
固定負債合計	20,883	18,307
負債合計	50,205	62,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026	1,051
資本剰余金	631	656
利益剰余金	17,299	17,586
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,956	19,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374	450
繰延ヘッジ損益	△0	△6
退職給付に係る調整累計額	15	14
その他の包括利益累計額合計	389	458
純資産合計	19,345	19,751
負債純資産合計	69,551	81,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	53,834	64,288
売上原価	42,246	50,787
売上総利益	11,587	13,500
販売費及び一般管理費	10,834	12,373
営業利益	752	1,126
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	28	24
受取補償金	35	42
出資金運用益	—	124
その他	173	155
営業外収益合計	239	349
営業外費用		
支払利息	24	31
その他	9	23
営業外費用合計	34	54
経常利益	957	1,422
特別利益		
固定資産売却益	0	4
負ののれん発生益	136	—
特別利益合計	137	4
特別損失		
固定資産除売却損	57	39
減損損失	—	43
投資有価証券評価損	—	10
その他	0	—
特別損失合計	57	94
税金等調整前四半期純利益	1,038	1,332
法人税、住民税及び事業税	408	695
法人税等調整額	△177	△67
法人税等合計	230	628
四半期純利益	807	703
親会社株主に帰属する四半期純利益	807	703

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	807	703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	75
繰延ヘッジ損益	56	△6
退職給付に係る調整額	△8	△1
その他の包括利益合計	55	68
四半期包括利益	863	772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	863	772

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,038	1,332
減価償却費	739	849
減損損失	—	43
のれん償却額	160	182
負ののれん発生益	△136	—
その他の償却額	13	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	89
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	14
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	5	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	33
受取利息及び受取配当金	△30	△27
支払利息	24	31
為替差損益 (△は益)	△0	△15
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10
固定資産除売却損益 (△は益)	56	35
売上債権の増減額 (△は増加)	2,440	△5,639
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△161	△3,343
その他の資産の増減額 (△は増加)	△58	△707
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,607	4,419
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,941	△163
その他の負債の増減額 (△は減少)	△34	2,039
小計	524	△793
利息及び配当金の受取額	30	27
利息の支払額	△24	△30
法人税等の支払額	△736	△361
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205	△1,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	77	92
固定資産の取得による支出	△1,694	△2,255
固定資産の売却による収入	2	21
固定資産の除却による支出	△0	△15
投資有価証券の取得による支出	△39	△30
投資有価証券の売却による収入	32	—
非連結子会社株式の取得による支出	—	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△998	△793
長期貸付金の回収による収入	3	0
長期前払費用の取得による支出	△8	△10
その他	72	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,553	△2,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,910	5,817
長期借入れによる収入	450	500
長期借入金の返済による支出	△1,647	△2,007
リース債務の返済による支出	△41	△25
配当金の支払額	△396	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,274	3,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△484	△106
現金及び現金同等物の期首残高	5,040	4,271
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,647	4,164

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,117	12,630	2,945	53,692	141	53,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	3	12	26	—	26
計	38,127	12,633	2,958	53,719	141	53,860
セグメント利益又は損 失(△)	849	△41	452	1,260	72	1,332

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメント毎の資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結累計期間において、株式会社夢ハウスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「建設事業」のセグメント資産が7,186百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,260
「その他」の区分の利益	72
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	△586
四半期連結損益計算書の営業利益	752

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「建設事業」において、2021年8月12日付で株式会社夢ハウスの全株式を取得し、連結子会社といたしました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては136百万円となります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,289	23,521	2,234	64,045	242	64,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	1	8	49	—	49
計	38,329	23,522	2,243	64,094	242	64,337
セグメント利益又は損 失(△)	493	964	119	1,577	48	1,626

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,577
「その他」の区分の利益	48
セグメント間取引消去	△6
全社費用(注)	△493
四半期連結損益計算書の営業利益	1,126

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。